

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174010	技術力・経営力向上支援事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	02 工業の振興		
	施策	01	技術力・経営力の向上				
目的	企業競争力の強化						
対象	市内企業						
意図	技術力や経営力の向上を図る						
事業概要	企業競争力強化支援 9,221千円 展示会出展による販路拡大や人材育成などの企業競争力強化に資する自立的活動に対する支援 花巻工業クラブ事業支援 338千円 花巻工業クラブ事業補助金の交付 産業支援施策制度説明会等の開催 411千円 市と関係機関の各種支援施策等を市内企業及び支援機関へ周知						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	制度説明会参加事業所数		事業所	計画	50.00	50.00	
				実績	84.00	0.00	
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	企業競争力強化支援事業補助金交付件数		件	目標	60.00	60.00	
				実績	63.00	66.00	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
例年5月に開催している産業支援施策説明会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったが、代替案として市内事業所向けに産業支援施策パンフレットを約500社に送付したこと、企業訪問等の機会をとらえて事業の周知を行ったことが、目標達成の要因としてあげられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域企業の自立的な取組み・戦略展開の支援は、地域経済の活性化に直結するため、市内中小企業の育成の観点からも、市が主体的に取組む必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	支援制度の更なる周知及びセミナー開催により、企業の掘り起こしを図ることが可能となることから、向上の余地は高い。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の経費と職員体制で事業を実施しており、必要最小限の補助金等の交付が事業の主な業務であるため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内すべての企業を対象としており、意欲さえあれば広く制度を活用することができるため受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市内企業の国内外の経済情勢や新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応取組を推進するため、補助金の交付や起業化支援センターのコーディネーターが企業に対して支援を行った結果、企業の技術力や経営力が向上し、経営課題の解決及び競争力の強化が図られた。
	次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症の影響からの脱却等の市内事業所のニーズを鑑み、オンライン等を活用した支援メニューについても検討し、企業の競争力強化を促進していく必要がある。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174020	中小企業振興融資事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	02 工業の振興		
	施策	01	技術力・経営力の向上				
目的	中小企業の振興及び育成						
対象	市内中小企業者						
意図	円滑な事業資金の調達を支援し、経営安定を図る						
事業概要	市中小企業振興融資預託 290,000千円 市の中小企業振興融資に係る原資を金融機関に預託し、中小企業の円滑な事業資金の調達を支援資金の種類：運転資金、設備資金、開業資金、経営安定資金、特産品開発資金 協調倍率：10倍 中小企業振興融資利子・保証料補給 52,449千円 中小企業振興融資に係る利子・保証料を補助（令和3年3月から） 中小企業県制度融資利子・保証料補給 27千円 県の制度融資に係る利子・保証料を補助 中小企業震災融資保証料補給 485千円 東日本大震災により著しい被害を受けた中小企業者に対し、保証料を補助（平成26年度貸付分まで）						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛		
		補助・助成			委託		
活動指標			単位	区分	H31 R02 R03		
1	預託額	千円	計画	310,000.0	290,000.0		
			実績	290,000.0	290,000.0		
2	融資残高	千円	計画	3,100,000	2,900,000		
			実績	1,815,843	1,878,106		
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H31 R02 R03		
1	中小企業振興融資・県制度融資新規実行件数	件	目標	160.00	160.00		
			実績	140.00	133.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を支援するため、令和2年4月1日～令和2年5月1日の新規貸付は貸付当初3年間で全額補給とした。期間中の新規貸付は102件であり、令和2年度の貸付実績の大半を占めている。令和2年5月から開始された、国・県・民間金融機関の連携による実質無利子・無担保融資の貸付が大きく伸び、従来の中小企業振興融資の新規貸付は大きく減少した（毎月2～3件程度）。このことから目標数値は達成していない。なお、令和3年3月から県の制度融資への利子・保証料補給を実施し、3月単月で2件の新規貸付。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	中小企業者へ事業資金に融資を円滑に行う制度であり、現下の経済情勢にあつては経営の安定に欠かせない制度である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	市中小企業振興融資に加え、県の制度融資への利子・保証料の補助制度を実施（令和3年3月から）しており、今後も市の負担を抑えた上で、事業者の負担を少なくする制度の実施について検討する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	市中小企業振興融資よりも（市の利子・保証料補給後の）県制度融資の方が事業者負担が少ないことから、中小企業振興融資の新規貸付が減少することが見込まれ、融資原資となる預託額の削減余地がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	当該事業の対象条件に合致する事業者であれば、平等に融資を受けることが可能であることから、受益機会は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市内企業の資金調達を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業に向け、国・県連携による融資制度が開始されるまでの間緊急的に市独自の支援策を展開したほか、令和3年3月から県が開始した融資制度にも独自支援策を上乗せしたことで、市内中小企業の経営の安定化に寄与した。
	次年度に向けて	令和3年3月から利子・保証料補給を実施している県制度融資に加え、4月から新たに県新型コロナウイルス感染症対策資金への保証料補給を実施している。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、今後も経済情勢に応じて、事業者の資金繰りを支援するための必要な制度を検討していく。